

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 萩原電気株式会社
コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 福嶋 洋二

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 052-931-3511

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,879	25.1	1,762	20.2	1,691	17.8	899	21.8
23年3月期	63,076	7.8	1,466	69.2	1,435	75.8	738	24.6

(注) 包括利益 24年3月期 885百万円 (30.0%) 23年3月期 681百万円 (2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	134.31	—	5.3	4.4	2.2
23年3月期	110.26	—	4.5	4.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,811	17,309	43.5	2,585.22
23年3月期	36,198	16,618	45.9	2,481.94

(参考) 自己資本 24年3月期 17,309百万円 23年3月期 16,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△47	△61	631	3,268
23年3月期	△3,128	△3	1,172	2,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
23年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	187	25.4	1.1
24年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	227	25.3	1.3
25年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		25.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	25.0	650	14.4	630	14.6	350	18.2	52.27
通期	85,000	7.8	1,800	2.1	1,750	3.5	1,000	11.2	149.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	6,908,000 株	23年3月期	6,908,000 株
24年3月期	212,278 株	23年3月期	212,207 株
24年3月期	6,695,753 株	23年3月期	6,695,823 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	76,310	24.8	1,619	25.8	1,564	16.9	810	18.9
23年3月期	61,162	6.5	1,287	68.4	1,338	87.3	681	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	120.98	—
23年3月期	101.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	39,068	16,834	43.1	2,514.17
23年3月期	35,610	16,205	45.5	2,420.32

(参考) 自己資本 24年3月期 16,834百万円 23年3月期 16,205百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	23.7	600	21.0	330	27.9	49.28
通期	82,500	8.1	1,650	5.4	930	14.8	138.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (将来に関する記述等についてのご注意)
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 - (決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
 - ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・平成24年6月6日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みから持ち直しの動きを続けてきたものの、10月以降、海外経済の減速や円高の進行などを背景に足踏み状態に陥いるなど先行きが不透明な状況となり、期末にかけては内需の底堅い動きを背景に緩やかながら持ち直しに向けた動きが出てくるなど、めまぐるしく変化する景気変動のなかで推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループと関わりの深い自動車業界においても、東日本大震災やタイの洪水に伴う部品不足から自動車の生産が制約されていたものの、期末に向けて生産が正常化するとともに、政府によるエコカー補助金の復活などもあり、減産分を取り戻す動きが出てまいりました。

当社グループにおきましても、第1四半期までの自動車関連のお客様の減産の影響や、その後のタイの洪水に伴う先行きの不透明感から需要の回復が力強さに欠けた状況で推移しましたが、年明け以降、車載向け需要が堅調に回復してまいりました。このような環境のなか、当社グループは平成23年1月にルネサスエレクトロニクスの他特約店から移管を受けた新商流を含め、総力をあげて売上高の伸張に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は788億79百万円（前期比25.1%増）、営業利益は17億62百万円（前期比20.2%増）、経常利益は16億91百万円（前期比17.8%増）、当期純利益は8億99百万円（前期比21.8%増）となるなど、増収増益を達成することができました。

なお、単独業績につきましては、売上高は763億10百万円（前期比24.8%増）、営業利益は16億19百万円（前期比25.8%増）、経常利益は15億64百万円（前期比16.9%増）、当期純利益は8億10百万円（前期比18.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、商流移管分の増加や民生・OA用途向けの新規需要を取り込むなど、売上高の確保に注力するとともに、年明け以降、新型ハイブリッド車やコンパクト車を始めとする自動車の生産が好調に推移したことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は664億25百万円（前期比30.5%増）、営業利益は21億88百万円（前期比16.1%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、東日本大震災の影響や景気の先行き不透明感から不要不急の投資には抑制傾向が見られるなか、更新の必要な設備投資・情報化投資のニーズに合わせ、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野での積極的なソリューション提案営業を展開し一定の需要を確保したものの、タイの洪水の影響に伴う部品不足による納期調整などもあり、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は124億54百万円（前期比2.4%増）、営業利益は5億43百万円（前期比7.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災の復興需要を始めとする内需の増加や底堅い個人消費を背景に、緩やかな景気回復の動きを続けていくものと思われます。しかしながら欧州債務問題や、原油価格の高騰、円高の進行など景気下振れリスクも多く、先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連ユーザーにおける、エコカー補助金効果による自動車販売台数の増加や、新興国向け販売台数の増加などによる需要拡大に期待がかかるところですが、利益率の低下、コンペチターとの競合など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、平成24年4月に体制強化を実施した「技術センター」を中心に、当社グループが持つ技術・ナレッジの相乗効果を最大限に発揮し、お客様や仕入先が必要とする付加価値向上を提供しながら売上の拡大を図り、業績向上に向け努力してまいります。

当社グループの平成25年3月期の業績予想は次のとおりであります。

連結売上高 850億00百万円 (前期比 7.8%増)

連結営業利益 18億00百万円 (前期比 2.1%増)

連結経常利益 17億50百万円 (前期比 3.5%増)

連結当期純利益 10億00百万円 (前期比 11.2%増)

(注) 通期の見通しについては、平成24年5月10日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億96百万円増加し、当連結会計年度末には32億68百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、47百万円（前連結会計年度比30億81百万円の増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益16億84百万円、仕入債務の増加額16億42百万円および減価償却費3億36百万円であります。支出の主な内訳は売上債権の増加額30億94百万円、法人税等の支払額7億16百万円およびたな卸資産の増加額2億78百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前連結会計年度比58百万円の減）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出51百万円および無形固定資産の取得による支出1億24百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、6億31百万円（前連結会計年度比5億40百万円の減）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額12億90百万円および長期借入による収入21億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出25億49百万円および配当金の支払額1億94百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	42.2	53.5	48.7	45.9	43.5
時価ベースの自己資本比率	17.8	10.3	13.6	13.0	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	1.6	11.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	45.0	7.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

※平成23年3月期および平成24年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。連結配当性向25～30％および連結純資産配当率を勘案し安定配当をベースに、業績に応じた利益配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

なお、今期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえただうえで、増収・増益の結果となったことから当初の予想14円に6円を加えた、期末配当金20円とさせていただく予定で、中間配当金と合わせた年間配当金は34円となります。

また、次期の配当金につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、増収増益を確保できる見込みであることから、業績に応じた利益配当として1株当たり年間配当金38円（中間配当金19円、期末配当金19円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

② 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

a. 特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成23年3月期および平成24年3月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	仕入高 (百万円)	割合 (%)	仕入高 (百万円)	割合 (%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	34,356	56.9	34,461	48.6
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	2,987	4.9	12,099	17.1
日本電気株式会社	1,620	2.7	1,694	2.4
その他	21,453	35.5	22,669	31.9
計	60,418	100.0	70,924	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有していますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成23年3月期および平成24年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
株式会社デンソー	32,248	51.1	44,079	55.9
トヨタ自動車株式会社	7,762	12.3	9,282	11.8
その他	23,065	36.6	25,517	32.3
計	63,076	100.0	78,879	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、3億74百万円の退職給付引当金を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑤ 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社としてSINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD.、HAGIWARA AMERICA, INC.、萩原電気貿易（上海）有限公司、萩原電気韓国株式会社、萩原貿易（上海）有限公司の5社により構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売および各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（デバイスビジネスユニット事業）

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムL S I、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムL S I設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

（ソリューションビジネスユニット事業）

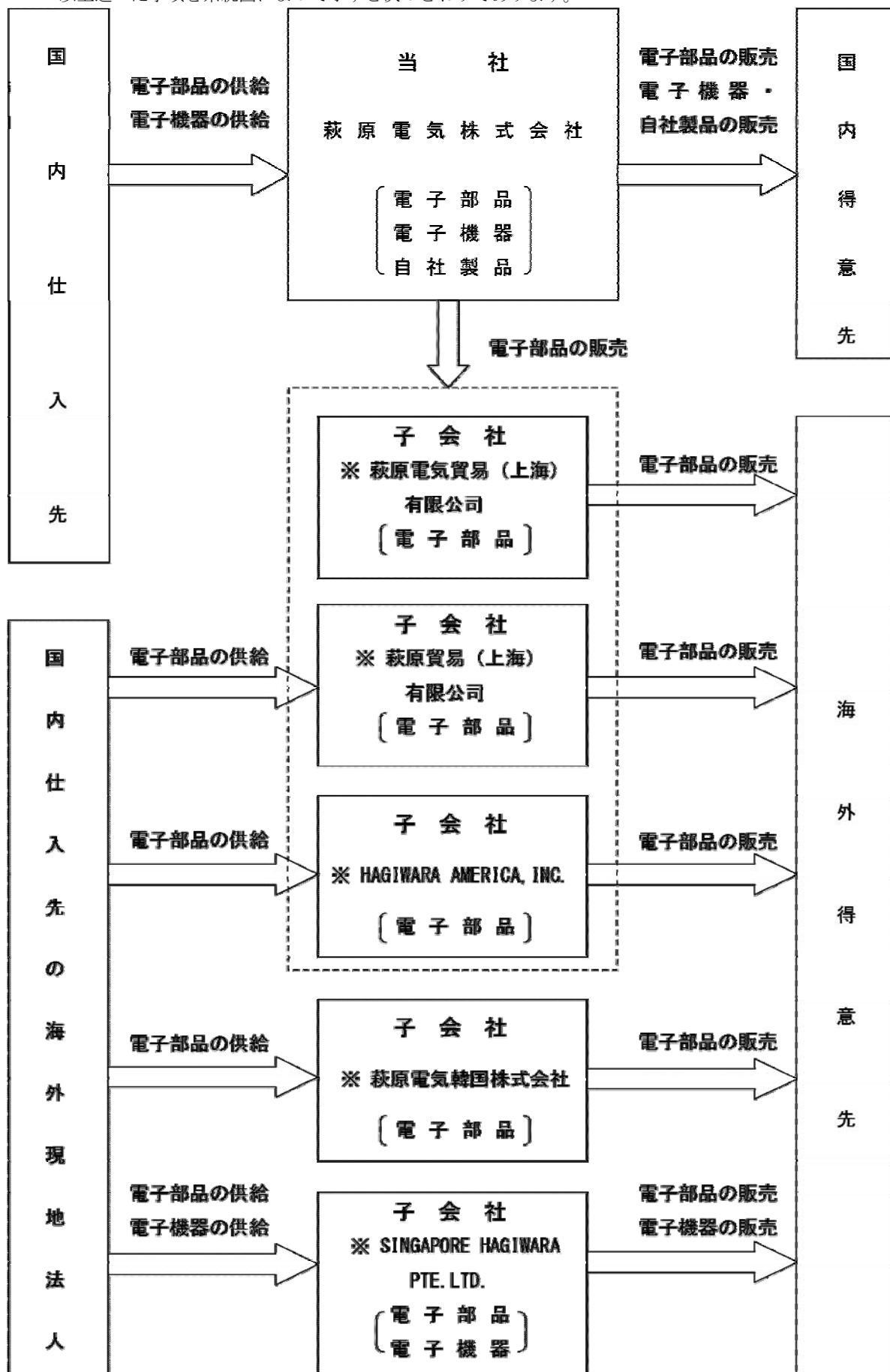
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたI T機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やI Tプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD. HAGIWARA AMERICA, INC. 萩原電気貿易（上海）有限公司 萩原電気韓国株式会社 萩原貿易（上海）有限公司
ソリューションビジネスユニット事業	当社 SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD.

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



※印は、連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と挑戦」を経営理念として掲げ、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において、常に新しいものを「創り」出すという課題に「挑戦」を続けながら、お客様にソリューションの提供を行っております。また、お客様の海外展開へのグローバルな対応にも積極的に取り組んでおります。

これらの事業活動の推進を通じて、継続的な発展を維持するとともに企業価値の向上を図りながら株主や社会の期待に応え、豊かな21世紀の社会の構築に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは継続的な発展を維持していくために、平成24年3月期を初年度とする「2011年中期経営計画」に対し、事業環境の変化を織り込みローリングを実施した「2012年中期経営計画」を策定し取組みを進めております。『人』と『技術』を基軸として企業価値が安定的に向上する企業の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。数値目標としましては、平成29年3月期に連結売上高1100億円、連結営業利益39億円を目指してまいります。なお、配当の目標としまして、連結配当性向25～30%および連結純資産配当率を勘案して決定することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「2012年中期経営計画」では、当社グループの企業体質をより強固なものにすべく、次の経営ビジョンと経営方針を掲げております。

経営ビジョン

- 中部地区No.1の総合エレクトロニクスソリューション企業としての地位確立

経営方針

- コア事業はオートモーティブ
- デバイスビジネスユニットは集中戦略、ソリューションビジネスユニットは全方位戦略
- ルネサスエレクトロニクスとのリレーションシップ強化
- 海外拠点の拡充
- 技術センターの確立によるシナジー効果の創出

これらの方針に基づく各種施策と経費抑制を確実に推進しながら営業利益、一人当たり付加価値の拡大を図り、お客様からも仕入先からも必要とされるソリューションサプライヤーとして確固たる地位を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループに関わりの深い自動車関連ユーザーにおいては、自動車の安全性、快適性、環境性を向上させるためにエレクトロニクスに対するニーズは今後も一層拡大するものと思われます。

このような経営環境のもと、商社ビジネスの原点に立ち返り、当社グループが持つ情報の収集・整流化機能を最大限に活用し、お客様や仕入先が必要とする情報を的確に提供するとともに需要の確保を図り、業績向上に向け努力してまいります。

また、当社グループでの継続的な発展を維持していくために取り組んでおります「中期経営計画」の経営ビジョン「中部地区No.1の総合エレクトロニクスソリューション企業としての地位確立」の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	3,338
受取手形及び売掛金	19,184	※1 22,278
有価証券	—	100
商品及び製品	8,072	8,446
仕掛品	344	253
原材料及び貯蔵品	124	119
繰延税金資産	220	233
その他	260	295
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	31,046	35,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,402	1,373
減価償却累計額	△934	△933
建物及び構築物（純額）	467	440
機械装置及び運搬具	18	17
減価償却累計額	△15	△16
機械装置及び運搬具（純額）	2	1
土地	1,970	1,970
リース資産	71	99
減価償却累計額	△21	△35
リース資産（純額）	50	63
その他	766	725
減価償却累計額	△703	△667
その他（純額）	63	57
有形固定資産合計	2,554	2,533
無形固定資産	736	613
投資その他の資産		
投資有価証券	853	732
繰延税金資産	276	209
その他	742	671
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,861	1,601
固定資産合計	5,151	4,748
資産合計	36,198	39,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	※1 11,855
短期借入金	3,800	5,090
1年内返済予定の長期借入金	2,450	799
リース債務	13	18
未払法人税等	444	460
役員賞与引当金	20	22
資産除去債務	0	2
その他	793	1,225
流動負債合計	17,736	19,475
固定負債		
長期借入金	1,075	2,275
リース債務	39	46
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	420	374
役員退職慰労引当金	299	324
資産除去債務	9	6
固定負債合計	1,844	3,026
負債合計	19,580	22,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	11,561	12,266
自己株式	△209	△209
株主資本合計	16,675	17,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	82
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△127	△153
その他の包括利益累計額合計	△56	△70
純資産合計	16,618	17,309
負債純資産合計	36,198	39,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,076	78,879
売上原価	※1 57,084	※1 71,661
売上総利益	5,992	7,217
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,525	※2, ※3 5,455
営業利益	1,466	1,762
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	9	10
受取報奨金	15	13
受取補償金	8	9
業務受託手数料	8	8
その他	9	12
営業外収益合計	56	57
営業外費用		
支払利息	65	61
複合金融商品評価損	—	18
支払手数料	—	16
売上債権売却損	10	32
その他	12	0
営業外費用合計	87	128
経常利益	1,435	1,691
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	2	—
過年度損益修正益	※5 8	—
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産処分損	※6 6	※6 9
投資有価証券評価損	1	2
会員権評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
特別損失合計	11	13
税金等調整前当期純利益	1,434	1,684
法人税、住民税及び事業税	601	731
法人税等調整額	94	54
法人税等合計	696	785
少数株主損益調整前当期純利益	738	899
当期純利益	738	899

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	738	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	13
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△47	△26
その他の包括利益合計	△56	※ △13
包括利益	681	885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681	885
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
当期首残高	2,884	2,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
当期首残高	10,990	11,561
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△194
当期純利益	738	899
当期変動額合計	570	705
当期末残高	11,561	12,266
自己株式		
当期首残高	△209	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△209	△209
株主資本合計		
当期首残高	16,104	16,675
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△194
当期純利益	738	899
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	570	705
当期末残高	16,675	17,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	78	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	13
当期変動額合計	△8	13
当期末残高	69	82
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△79	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△26
当期変動額合計	△47	△26
当期末残高	△127	△153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△13
当期変動額合計	△56	△13
当期末残高	△56	△70
純資産合計		
当期首残高	16,104	16,618
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△194
当期純利益	738	899
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△13
当期変動額合計	513	691
当期末残高	16,618	17,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434	1,684
減価償却費	321	336
固定資産除売却損益 (△は益)	6	8
会員権評価損	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	2
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	△45
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	65	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△916	△3,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,392	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	801	1,642
その他	△128	370
小計	△2,839	716
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△66	△60
法人税等の支払額	△237	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,128	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△46	△26
投資有価証券の売却による収入	20	48
有形固定資産の取得による支出	△34	△51
無形固定資産の取得による支出	△66	△124
その他	23	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700	1,290
長期借入れによる収入	—	2,100
長期借入金の返済による支出	△350	△2,549
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△166	△194
その他	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172	631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,005	496
現金及び現金同等物の期首残高	4,776	2,771
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,771	※ 3,268

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 5社 (海外) 連結子会社名 SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD. HAGIWARA AMERICA, INC. 萩原電気貿易(上海)有限公司 萩原電気韓国株式会社 萩原貿易(上海)有限公司 上記のうち、萩原電気韓国株式会社および萩原貿易(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 ロ 非連結子会社 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD.、HAGIWARA AMERICA, INC.、萩原電気貿易(上海)有限公司および萩原貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～50年 機械装置 7～10年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ハ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ契約を締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	該当事項はありません。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のため施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。また、平成23年12月28日に「名古屋市市民税減税条例」(名古屋市条例第48号)が公布され、平成24年4月1日以後終了する事業年度より名古屋市における法人市民税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.7%

平成27年4月1日以降 35.3%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が32百万円減少、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が36百万円増加、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	83百万円
支払手形	－百万円	148百万円

- 2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	－百万円	4,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	－百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
76百万円	19百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	30百万円
給与手当	2,234百万円	2,551百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	22百万円
退職給付引当金繰入額	114百万円	120百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
83百万円	39百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(工具、器具及び備品) (除却)	－百万円	0百万円
計	－百万円	0百万円

- ※5 「過年度損益修正益」は税務調査の結果を踏まえ、過年度において費用処理した固定資産の受入処理額を計上したものであります。

- ※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物(除却)	4百万円	4百万円
その他(工具、器具及び備品) (除却)	2百万円	4百万円
無形固定資産(除却)	0百万円	－百万円
計	6百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△0百万円
組替調整額	13百万円
税効果調整前	13百万円
税効果額	△0百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	－百万円
組替調整額	△1百万円
税効果調整前	△1百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	△26百万円
その他の包括利益合計	△13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000	—	—	6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,145	62	—	212,207

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 62株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	87	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,908,000	—	—	6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	212,207	71	—	212,278

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 71株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	93	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,841百万円	3,338百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70百万円	△70百万円
現金及び現金同等物	2,771百万円	3,268百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制（ビジネスユニット）のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」および「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,906	12,170	63,076	—	63,076
セグメント間の内部売上 高又は振替高	57	0	58	△58	—
計	50,964	12,171	63,135	△58	63,076
セグメント利益	1,885	504	2,389	△922	1,466
その他の項目					
減価償却費	172	80	253	67	321

(注) 1 セグメント利益の調整額△922は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,425	12,454	78,879	—	78,879
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	10	92	△92	—
計	66,507	12,465	78,972	△92	78,879
セグメント利益	2,188	543	2,731	△968	1,762
その他の項目					
減価償却費	181	72	253	82	336

(注) 1 セグメント利益の調整額△968は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	48,604	11,539	2,933	63,076

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	32,248	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	7,762	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	61,749	14,372	2,757	78,879

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	44,079	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	9,282	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,481円94銭	2,585円22銭
1株当たり当期純利益	110円26銭	134円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	738百万円	899百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	738百万円	899百万円
普通株式の期中平均株式数	6,695,823株	6,695,753株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成24年6月28日予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 昇任予定取締役

専務取締役 福 嶋 洋 二 (現 常務取締役)

常務取締役 森 武 彦 (現 取締役)

常務取締役 白 木 一 成 (現 取締役)

2. 昇任予定執行役員

上席執行役員 菱 川 栄 次 (現 執行役員)

上席執行役員 山 田 一 郎 (現 執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。